

インバウンド観光と地域活性化

— 瀬戸内国際芸術祭における直島・小豆島の事例から —

地域創生・情報広報グループ 野田 義揮

地域創生・情報広報グループ 加賀谷 鷹範

企画・人材育成グループ 霜山 陽香

目次

1	はじめに	1
	(1) 調査の背景と目的	
	(2) 調査事例の選定	
2	調査内容	2
	(1) 瀬戸内国際芸術祭の概要と取組	2
	① 開催の背景と目的	
	② 取組と効果	
	ア インフラ整備と多言語対応	
	イ ボランティア組織「こえび隊」による支援体制	
	ウ 情報発信とプロモーション	
	エ 滞在型コンテンツとしての経済効果	
	③ 課題	
	(2) 開催地域の調査：直島	7
	① 直島の概要と取組の経緯	
	② 直島ボランティアガイドから見た環境の変化と課題	
	(3) 開催地域の調査：小豆島	10
	① 小豆島の概要と地域資源を活かした観光の特徴	
	② 小豆島観光協会の取組と経緯	
	③ 課題と今後の方向性	
3	おわりに	15
	(1) 瀬戸内国際芸術祭によるインバウンド観光の効果	
	(2) 課題と今後の地域側の取組の方向性	

1 はじめに

(1) 調査の背景と目的

日本の観光産業は、コロナ禍を経て急速に回復し、再び成長の局面に入っている。観光庁の発表によると、2024年の訪日外国人旅行者数は約3,687万人に達し、過去最多を記録した。旅行消費額も8.1兆円と過去最高を更新し、インバウンド観光は地域経済を支える重要な柱となっている。

こうした動きを背景に、インバウンド観光客の増加は、都市部だけでなく地方の観光地や島嶼部にも波及している。インバウンド観光が宿泊や飲食、体験型コンテンツなどを通じて地域にもたらす経済効果は大きい一方で、その急増は、観光地の混雑や交通・宿泊インフラの逼迫、地域住民の生活環境への影響など、新たな課題も生んでいる。特に人口規模が小さく、インフラに制約のある地域では、観光による経済効果を享受しつつ、住民の暮らしを守るためのバランスのとれた運営が求められる。

このような状況のもと、「インバウンド観光が地域にもたらす影響とは何か」を改めて現場の視点から捉え直すことは、今後の地域活性の取組を考える上で欠かせない。本調査では、インバウンド観光が増えることで地域にどのような効果が現れるのか、その効果を生み出すためにどのような受け入れの仕組みが必要なのか、また、観光客が増加したときにどのような課題が生じるのかを整理し、インバウンド観光に取り組む地方公共団体に対して、新たな視点や手法、取り組む上で必要なポイントを情報提供することを目的とする。

(2) 調査事例の選定

これまで日本の観光は、団体旅行や名所の「見物」を中心とするスタイルが主流であったが、近年は、地域に滞在し、その土地の日常の暮らしや文化に触れる体験型の旅行が注目されるようになってきている。そこで本調査では、地域資源とアートを組み合わせた体験型の観光コンテンツとして国内外から注目を集めている瀬戸内国際芸術祭と、その開催地域である直島・小豆島を事例として取り上げる。実際に現地でヒアリングと視察を行い、インバウンド観光を受け入れる地域の仕組みや工夫、観光客増加に伴って見えてきた課題を明らかにする。

瀬戸内国際芸術祭の全体像と、開催地域である直島・小豆島それぞれの現場の状況を把握するため、以下の3者にヒアリングを実施した。

- ・ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会
- ・ 直島観光ボランティア（堀口容子氏）
- ・ 一般社団法人小豆島観光協会

併せて、瀬戸内国際芸術祭観光ボランティアの後藤 努氏の案内のもとで現地視察を行い、実際の来訪者の様子や島の日常の雰囲気、地域資源をどのように活用しているかを確認した。

2 調査内容

(1) 瀬戸内国際芸術祭の概要と取組

①開催の背景と目的

瀬戸内国際芸術祭は、香川県の瀬戸内海に浮かぶ島々や沿岸部を舞台に、3年に1度開催される現代アートの祭典である。主催は瀬戸内国際芸術祭実行委員会であり、瀬戸内の島々と高松港・宇野港などの港湾部を会場として、春・夏・秋の3シーズンに分かれた約100日間の会期で実施されている。来場者は、高松港や宇野港などを玄関口としてフェリーで島々を巡り、各地に点在するアート作品を道しるべとしながら、複数の島を回遊する動線となっている。

会期中には国内外から約100万人が訪れ、日本を代表する国際的な芸術祭として定着している。ニューヨーク・タイムズにも取り上げられるなど、世界からも高い注目を集めている。2019年の開催時には来場者全体の約4分の1がインバウンド観光客であったとの報告もあり、観光消費が大きい外国人来場者の割合が大幅に増加したことが経済波及効果の拡大に大きく寄与したと分析されている。回を重ねるごとにインバウンド観光客の割合は高まり、瀬戸内地域における交流人口の拡大と地域経済への波及に一定の役割を果たしている。

瀬戸内国際芸術祭のコンセプトは「海の復権」であり、かつて日本列島の重要な交流の場であった瀬戸内海と、その島々にもう一度光を当て、失われつつあった魅力や活力を取り戻

すことをめざしている。瀬戸内海沿岸や島々は、長い歴史の中で文化や交易の拠点として栄えてきた一方、近年は人口減少や高齢化が進み、地域の活力低下が課題となってきた。そのため、芸術祭では島の自然や集落の景観、港などの風景や、空き家・廃校といった日常の空間を含む瀬戸内ならではの地域資源を作品の舞台とし、現代アートを通じてその魅力が再発見・発信されている。こうしたコンセプトのもと、国内外から多くのアーティストが瀬戸内国際芸術祭に作品を提供しており、地域住民と協働して制作される作品も数多い。

こうした取組の出発点となったのが、直島である。1980年代後半から、株式会社ベネッセコーポレーション（以下「ベネッセ」という。）と福武財団によるベネッセアートサイト直島の活動が始まり、2001年・2006年には「直島スタンダード」という直島を舞台としたアートイベントが実施された。これらの試みが高い評価を受けたことを背景に、「直島での成功を瀬戸内一帯へと広げていく」構想が生まれ、香川県との連携のもと、2010年に現在のかたちで瀬戸内国際芸術祭が初めて開催されるに至った。

瀬戸内国際芸術祭の特徴は、アート作品そのものだけでなく、「島の暮らしや風景、歴史を舞台とした体験」を重視している点にある。作品は美術館内にとどまらず、港や集落、路地、古民家、廃校など島内各地に点在しており、来場者は作品鑑賞と同時に、そうした空間に息づく景観や生活文化に触れることになる。このように、地域資源そのものを軸とした構成により、単に期間限定で人を集めるイベントではなく、「瀬戸内の島々を巡りながら、その土地の魅力を味わう滞在型の芸術祭」として独自の位置づけがなされている。



▲平日でも多くの観光客でにぎわう宮浦港（直島） ▲瀬戸内とアート作品（草間彌生《南瓜》）

② 取組と効果

ア インフラ整備と多言語対応

瀬戸内国際芸術祭を契機として、香川県全体ではインバウンド観光客の受け入れに向けたインフラ整備が進められている。特に空の玄関口である高松空港については、県が15年以上にわたり国際線の誘致を最優先事項として取り組んできた。その結果、同空港は中四国地域で有数の国際空港となっている。海外路線の直行便が定期的に運航されていることにより、海外から瀬戸内地域へのアクセス性が向上し、芸術祭と相乗効果を生みながら、瀬戸内海エリア全体への来訪を促している。

多言語対応については、芸術祭開催初期の段階からインバウンド観光客の来訪を想定し、公式ホームページや専用アプリケーションの多言語対応、各島の案内所での多言語対応を段階的に整備してきた。実際に港には英語と中国語ができるスタッフを配置し、案内・チケット販売・作品説明などの場面で外国人観光客とのコミュニケーションが円滑に行えるようにしている。瀬戸内国際芸術祭実行委員会では、今後は、AIの進化も踏まえ、通訳サービスの向上を図っていきたいとしている。こうした取組により、個人旅行で訪れるインバウンド観光客にとっても利用しやすい環境が整備されつつある。

イ ボランティア組織「こえび隊」による支援体制

瀬戸内国際芸術祭の運営を支えている大きな柱として、ボランティアサポーター組織である「こえび隊」がある。こえび隊は、瀬戸内国際芸術祭を支えるボランティアとして、日本各地や海外から集まった人々が島々に渡り、作品制作や会期中の運営、地域行事の支援などに携わっている。年齢制限がなく、アートの知識やボランティア経験がなくても参加できる間口の広さが特徴である。1日からでも参加でき、必ずしも全会期を通じて関わる必要はないため、週末や長期休暇を利用した短期参加もしやすい仕組みとなっている。

活動内容は、アーティストの作品制作補助、作品のメンテナンスや清掃、作品受付や案内、島内のレストランやカフェの手伝い、ワークショップやコンサートなどイベント運営の補助、地域の祭りや催事のサポートなど多岐にわたる。参加者は、特定の業務を一方的に割り当てられるのではなく、自分の得意分野や関心に応じて、主体的に行動できるなど、柔軟な関わり方ができる点も特徴である。芸術祭の開催期間外にも、島々で行われるアート作品の公開やイベントに関わることで、島と人とのゆるやかなつながりを保つ役割も果たしている。

2025年の会期中には、こえび隊には国内外から延べ約7,000人が参加している。海外から来る学生の中には、現代アートや美術を専門に学ぶ人だけでなく、地域づくりに関心を持つ人も多い。現代美術を通じて、その土地のことを深く知ろうとする姿勢が見られる。

また、国内外から年齢も職業も国籍も異なる人々が集まることで、日常生活では出会うことのない人同士の交流が生まれている。こえび隊がボランティアとして幅広い層を受け入れていることにより、参加者の属性や関心が多様化し、島との関わり方も自然に広がりやすい。活動を通じて作品や島の暮らしに触れた参加者が、それぞれの地域やコミュニティに体験を持ち帰り、周囲への波及につながることで、新たな関係人口の創出が促進される。

このように、「こえび隊」は、単なる運営ボランティアにとどまらず、地域と来訪者をつなぎ、地域に持続的な活力を生み出す重要な担い手となっている。

ウ 情報発信

直島では、ベネッセによる世界的に質の高い現代アートの活動が長年行われてきた経緯があり、現代アートの中心地である欧米の美術関係者やメディア関係者に広く知られていた。さらに、瀬戸内国際芸術祭の開催以降は、香川県が中心となり、高松空港の直行便が多く就航するアジア地域に向けて、積極的に情報発信を行ってきた。海外からボランティア参加を希望する問い合わせが多く寄せられていることも、こうした取組の浸透の一端を示している。

現在の広報戦略では、瀬戸内国際芸術祭実行委員会が中心となって、SNS（Instagram、Facebook、Xなど）を活用したデジタルマーケティングに一層力を入れている。特にInstagramのフォロワーは現在10万人を超えており、作品や島の風景、ボランティアの活動の様子などを日々発信することで、国内外のアートファンや旅行者に対して継続的な情報提供を行っている。公式ホームページは多言語対応が進められており、海外来訪者に対しても会期や作品、アクセス情報を分かりやすく提供している。

こうした実行委員会とベネッセ、香川県の連携による情報発信は、芸術祭そのものの認知度向上だけでなく、瀬戸内地域のイメージ形成にも寄与している。

エ 滞在型コンテンツとしての経済効果

瀬戸内国際芸術祭は、単に日帰りで見学を回るイベントではなく、いくつもの島をめぐりながら数日間滞在する「滞在型コンテンツ」としての側面が大きい。インバウンド観光

客の平均滞在日数は約3日とされており、複数の島を巡りつつ宿泊や飲食、体験型コンテンツを組み合わせる旅程を組むケースが多い。こうした滞在スタイルが島内での消費を生み出し、宿泊業・飲食業・交通事業者など地域の幅広い分野に経済効果を及ぼしている。

2019年の実績では、インバウンド観光客1人あたりの消費額は88,546円で、国内からの宿泊来場者1人あたり消費額(35,398円)の約2.5倍にあたる。前回開催の2016年におけるインバウンド観光客1人あたり消費額は約61,700円であり、2019年には1人あたりの支出水準自体も大きく伸びている。

一方、総来場者に占めるインバウンド観光客の割合は、2016年の約13%から2019年には23.6%へと大きく高まっている。「消費単価の高いインバウンド観光客の数が増えたこと」と「インバウンド観光客の占める割合が高まったこと」の両方が、消費規模の拡大に直結している。

その結果として、瀬戸内国際芸術祭2019による香川県内の経済波及効果は約180億円(推定)となり、前回開催の2016年(約139億円)に比べて約30%(+41億円)増加し、過去最高値を記録した。経済効果が伸びた背景には、総来場者数が2016年(約104万人)から2019年(約118万人)にかけて約13.5%増加したこともあるが、インバウンド観光客の消費単価や人数割合が大きく高まったことの影響が大きいと考えられている。

③課題

成果が見られる一方で、瀬戸内国際芸術祭にはいくつかの課題も挙げられている。

実行委員会へのヒアリングでは、その一つとして「芸術祭をこの先も続けていくこと」が繰り返し話題に上った。芸術祭は経済効果や交流人口の拡大、移住者増加といった成果を生み出しているものの、香川県全体としては依然として人口減少の傾向が続いており、単発のイベントとしての成功にとどめず、地域づくりの取組として長い時間軸で積み重ねていく必要があるとの問題意識が示されている。

また、世界から評価を受け続けるためには、提供するコンテンツの質の高さだけでなく、それを支える歴史やストーリーの蓄積が重要であり、人が旅先を選ぶ理由は単に新しい場所を訪れることにとどまらず、その地域がどのような文化や物語を持っているかにあるとの指摘もあった。瀬戸内国際芸術祭においても、個々の作品と地域の歴史・文化をどのように結び付け、深めていくかが、今後の展開を考える上で避けて通れない視点となっている。

さらに、インフラの問題についても、地方全体の課題として根本的な見直しが必要であるとの意見が示されている。現在は民間事業者の努力に負う部分が多いが、人口減少や採算性の問題を踏まえると、今後は行政など公的機関がどのように支える仕組みを整えていくかが問われている。交通や港湾、情報発信の基盤整備を、芸術祭の有無にかかわらず地域の暮らしと一体のものとして位置づけ、長期的な視点で支える体制づくりが必要である。

こえび隊をはじめとするボランティアや地域住民の参画に支えられながら、どのように芸術祭とともに地域づくりを進めていくかが、瀬戸内国際芸術祭が今後も継続し、地域とともに育っていくための重要な論点となっている。

(2) 関連地域の調査：直島

①直島の概要と取組の経緯

直島は香川県直島町の本島であり、島全体の面積は約7.8km²、人口は約3,000人である。アクセスは海上交通に依存しており、岡山県側からは宇野港よりフェリーで約20分、香川県側からは高松港よりフェリーで約50分、高速船で約30分を要する。古くは漁業・製塩と海運で栄え、1917年には三菱合資会社（現在の三菱マテリアル）が直島製錬所を設立した。現在も銅・貴金属製錬やE-Scrap（イースクラップ）※¹などの資源循環に取り組み、地域経済を支える基幹産業となっている。島の北部は製錬・リサイクルを中心とする産業エリアであり、中央部には行政機関や学校などの教育関連施設が集まり、南部には文化・観光の拠点が整備されている。このように、産業活動と生活、観光が島内で共存している。

直島におけるアートを軸とした取組は、1989年の直島国際キャンプ場開設を契機に本格化した。その後、1992年に宿泊と鑑賞を一体化したベネッセハウス、1998年には本村地区を舞台とした「家プロジェクト※²」、2004年には自然環境に配慮した地中美術館が開館するなど、象徴的な施設整備が段階的に進められてきた。2010年に瀬戸内国際芸術祭が創設されると、直島はその主要会場の一つとして位置づけられ、島全体が「アートと島の暮らし」を体験する舞台となった。

芸術祭の開催により、国内外からの来訪者が大きく増加し、通年でアートを楽しめる島としての認知も高まっている。近年も取組は継続しており、2025年には本村地区の丘上に直島新美術館が開館。既存の地中美術館などとともに島全体の回遊性を高める役割を担っている。

※¹携帯電話、パソコン、家電製品などの電子機器類から回収された基板（廃基板）で、金・銀・銅・パラジウムなどの「有価金属（貴金属）」を多く含むリサイクル資源。

※²直島・本村地区の空き家などを改修し、建物全体をアーティストが作品化するアートプロジェクト。地域の暮らしの中で作品を鑑賞でき、来訪者と住民の交流を通じて新たなコミュニティの可能性を提示している。



▲家プロジェクトの見学に列を作るインバウンド観光客



▲島の暮らしに溶け込むアート作品

島南部は瀬戸内海国立公園の区域を含み、宮浦港周辺には草間彌生《赤かぼちゃ》などの常設作品が設置され、来島者を出迎えている。モネやジェームズ・タレルの作品、安藤忠雄による建築群など、世界的な作品・建築を通年で鑑賞できる点も特徴であり、日本政府観光局（JNTO）も直島を「国際的な現代アートの中心地」として紹介している。

まちなかでは、「家プロジェクト」に代表されるように、古い町並みや空き家を活用した作品が点在し、生活空間の中にアートが溶け込んでいる。新美術館や地中美術館などを目的に訪れる来訪者が港から本村地区へと移動する中で、集落や路地の雰囲気、海と島の景観をあわせて体験できる動線となっている。鑑賞プログラムやガイドによる案内も組み合わせながら、単に作品を見るだけでなく、地域の歴史や文化に触れる「滞在型の鑑賞体験」が通年で提供されている点が、直島の大きな特徴である。

このように、直島では、アート施設や作品が点在するだけでなく、日常の暮らしとアートが重なり合う空間が島全体に広がっており、通年で「アートを軸としたまちおこし」が継続的に進められている。

②直島ボランティアガイドから見た環境の変化と課題

直島の観光の現場を把握するため、本調査では長年ボランティアガイドとして活動してきた堀口容子氏にヒアリングを行った。堀口氏は、瀬戸内国際芸術祭の初期からフェリー内での案内や島内ガイドを担ってきた経験を持ち、島の変化を間近で見してきた。

まず、インバウンド観光客の増加については「非常に多くなった」との実感が語られた。特に、直島新美術館の開館以降、従来最も人気が高かった地中美術館やベネッセハウスミュージアムなどの美術館を含め、複数の美術館を目的に訪れるインバウンド観光客が増えているという。体験型の作品や風景と一体となった展示はインバウンド観光客からの評価が高く、瀬戸内の海を背景とした黄色いかぼちゃ（草間彌生《南瓜》）や「家プロジェクト」など、写真撮影や体験を伴う場所に人が集中する傾向が見られる。

観光による経済効果については、民宿や食堂が増え、宿泊や飲食を通じて一定の経済的な恩恵が地域にもたらされている一方で、店舗の経営継続には課題もあると指摘された。2010年頃から飲食店などが増え始め、特に2016年頃から急増したが、ハイシーズンとオフシーズンの差が大きく、繁忙期に合わせて開業した店舗が閑散期の経営に苦慮するケースもあるという。地中美術館やベネッセハウスミュージアムなどは早期に予約が埋まる一方で、土産物などの分野は伸び悩みも見られるとのことであった。

ボランティアガイドの体制については、かつて存在していたボランティアガイドの会が数年前に解散し、現在は香川大学の直島地域活性化プロジェクトがガイド活動を引き継いでいる。ガイドの高齢化や担い手不足は課題であり、今後も継続的にガイドの役割を果たしていくためには、若い世代や外部の人材を巻き込んだ体制づくりが求められる。

外国人観光客への対応については、言語面での難しさはあるものの「身振り手振りや笑顔、簡単な単語で多くは伝わる」との実感が語られた。専門的な質問に対応することは難しい場合もあるが、道案内や基本的な案内であれば概ね対応できている。

交通面では、自転車や電動キックボードの利用マナーも課題として挙げられた。道幅の狭い生活道路に観光客が集中し、歩行者とのすれ違いが危険な場面や、写真撮影を目的とした路上での停車・駐輪など、住民の生活動線と観光客の行動が重なることで生じる摩擦も見られる。観光客の増加は住民の生活にも影響を与えており、特に車を持たない高齢者にとっては、観光シーズン中のバスやフェリーの混雑が負担となる場面もあるという。実行委員会が

取ったアンケートでは観光に対する肯定的な回答が多い一方で、現場ではそうした「細かな負担」も存在していることがうかがえた。

直島では英語教育を早くから取り入れており、ALTの導入や留学プログラムの実施などを通じて、子どもたちが自然な形で国際的な環境に触れる機会を有している。移住してきた外国人家族の子どもが地元の学校に通うなど、多文化が日常の中に存在する状況も生まれている。こうした環境は、インバウンド観光客と地域の子どもたちとの交流の土台にもなっている。

現状として、直島ではアートを軸としたまちおこしが進む中で、インバウンド観光客の増加が地域経済や教育、国際交流にも一定の効果をもたらしている。一方、交通や生活環境、ボランティアガイドの継続など、受け入れ体制の持続可能性をめぐる課題も明らかになっている。こうした「現場の実感」を踏まえた調整や工夫が、今後の直島におけるインバウンド観光のあり方を考える上で重要となる。

(3) 関連地域の調査：小豆島

①小豆島の概要と地域資源を活かした観光の特徴

小豆島は、香川県小豆郡※¹に属する島であり、面積は約153km²、人口は24,000人弱と、瀬戸内海では淡路島に次いで2番目に大きな島である。温暖な気候と豊かな自然景観を有し、オリーブや醤油醸造、そうめんなどの産業と食文化が島ならではの地域資源として評価されている。

直島と同様に、小豆島全体も瀬戸内国際芸術祭の会場の一部となっており、会期中には多数のインバウンド観光客が訪れる。しかし、小豆島の観光の軸は、アートそのものというよりも、これらの地域資源を活かした体験や滞在型のコンテンツにあると感じた。もともと島に根づいた産業・文化を前面に出しながら、そこに芸術祭を契機としたインバウンド需要を重ねていくことで、通年で自走する着地型の観光コンテンツが形成されつつある。

こうした流れの中で観光客数も着実に増加しており、地域独自のコンテンツを好むインバウンド観光客を中心に、小豆島の文化を通じたつながりが生まれている。例えば、ヤマロク醤油※²では、蔵を見学を訪れる訪日観光客が増加しており、商品の世界市場への展開にもつながっている。これは、芸術祭の開催期間に限らず、地域資源を継続的にPRするコンテンツとして定着しつつある好例である。

また、小豆島全体として、島の美しい景観と伝統的な産業を観光に活かしつつその保全にも努める取組が評価され、持続可能な観光に関する国際的な評価にもつながり、2021、22年に小豆島町が世界の持続可能な観光地TOP100選に選ばれ、2024年には小豆島がグリーン・DESTINATIONS・シルバーアワード※³を受賞している。それに伴い、政府関係機関や海外で類似の取組を進める団体からの視察受け入れが増加し、海外メディアに取り上げられる機会も広がるなど、小豆島の認知度向上にも寄与している。

視察では、瀬戸内の穏やかな景観の中に港や集落が点在し、島の暮らしに根ざした観光施設や体験プログラムが展開されている様子が印象的であった。芸術祭による来島者増加の効果を取り込みつつも、「アート頼み」ではなく、島自体の資源をどのように見せ、滞在体験につなげるかに力点が置かれていると感じた。



▲ヤマロク醤油



▲オリーブ園の人気スポットギリシャ風車

※¹ 香川県東部の小豆島に位置する郡で、土庄町と小豆島町で構成される。

※² 小豆島で約150年続く老舗の醤油蔵であり、伝統的な「木桶仕込み」製法を守り続けている。2010年に第1回瀬戸内国際芸術祭が開催された後「生きた工場」として蔵を一般公開するようになり、その歴史的景観と製法が、インバウンド向けの体験型観光コンテンツとして定着している。

※³ 観光における持続可能性を評価する国際認証制度。ブロンズ、シルバー、ゴールド、プラチナのランクがあり、シルバー以上を受賞しているのは日本では小豆島を含め5地域のみ。芸術祭を通じた地域文化・景観の保全と、地域産業との共存による持続可能な観光の取組が評価された。国際的なブランド力と富裕層インバウンド誘致への貢献が期待される。

②小豆島観光協会の取組と経緯

小豆島観光協会は、島内観光の中核組織として、インバウンド観光客を含む来島者の受け入れを支える中核的な役割を担っている。

まず交通面では、瀬戸内国際芸術祭の開催に合わせて、本土と島を結ぶフェリーの増便や、路線バス・無料シャトルバスの運行強化など島内の二次交通の確保に関し関係機関と調整を行った。芸術祭実行委員会や運行事業者と事前に協議を行い、盆休み期間を含め多数の来島者に対応できる体制を整えた。

案内体制については、従来土庄港のみであった観光案内所に加え、2025年から池田港にも新たな案内拠点を設置した。インバウンド観光客の主要な玄関口である土庄港に加えて、島内西部の池田港にも窓口を置くことで、西側航路を利用して来島する訪日外国人や国内観光客に対しても、来島の段階からきめ細かな案内・サポートを提供できるようにしている。

小豆島のロードマップは小豆島町、土庄町、小豆島観光協会が共同で発行している。日本語版に加え、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語の5版となっており、多くのインバウンド観光客に利用されている。

また、観光案内所の機能強化とあわせて、キャッシュレス決済への対応も進めている。2024年4月からは観光協会窓口にキャッシュレス決済端末を導入し、それまで現金のみで対応していたチケット販売や荷物預かりなどのサービスで、クレジットカードやQRコード決済が可能となった。これにより、インバウンド観光客にとって支払いの利便性が大きく向上しただけでなく、窓口対応など受け入れ側の業務負担軽減にもつながった。

観光協会は、島内事業者の支援にも力を入れており、会員である観光施設や飲食店からの依頼に応じて、多言語メニューや看板の翻訳を手伝う体制を整えている。特に、台湾・香港・中国本土からの来島者が多い現状を踏まえ、協会公式ホームページや配布資料について中国語への対応を優先的に進めている。また、行政や県の国際交流員とも連携しながら、可能な範囲で対応できる言語の幅を広げている。

そのほかにもヒアリングと視察を通じて、観光協会が島の「ハブ」として機能しながら、地域資源を活かした新たな着地型コンテンツの開発や、通訳ガイドなど人材育成の土台づくりに取り組んでいる姿勢を確認することができた。

こうした取組を通じて、観光協会は、単に窓口業務を担うにとどまらず、情報提供・交通網・決済環境・言語対応といった基盤を整備し、島全体がスムーズにインバウンド客を迎えられる体制を整えている。



▲中国語に対応した案内マップ

③小豆島の課題と今後の方向性

小豆島では、インバウンド観光の増加を背景に、移住者による古民家を改修した民宿の開業や飲食店の出店も増えており、地域住民や移住者の新たな収入機会が生まれている。宿泊施設によっては外国人技能実習生の受け入れも進んでおり、人材不足の緩和と国際的な人材交流の場としての役割も担いつつある。こうした動きは見られるものの、全体としてみると受け入れ側のキャパシティは依然として十分とはいえない。

ヒアリングでは、特に宿泊と飲食の「受け皿」が不足している現状が語られた。宿泊面では、小豆島自体の宿泊キャパシティが限られており、繁忙期には島内で受けきれない分が高松での宿泊に流れているケースが多いことが指摘された。

飲食面では、少子高齢化に伴う後継者不足やコロナ禍での閉店が相次ぎ、飲食店の絶対数が減少している。特に夜間営業の店が少ないため、ツアー客が夕食を確保できず、スーパーやコンビニで弁当を購入して宿で食べる「夕食難民」のような状況が生じている。これは旅行者の満足度の低下だけでなく、地元飲食業の機会損失という観点からも無視できない課題である。観光協会としても、島内の飲食店支援や新規開業の促進が必要だと認識しており、ハラル対応やベジタリアンメニューの開発など、受け入れの多様化を含めた飲食環境の整備に取り組み始めている。

こうした受け入れ環境の整備は、観光客の利便性向上だけでなく、将来的な過密状態や混雑のリスクへの備えという観点からも重要である。現時点では小豆島に深刻なオーバーツーリズムや環境悪化は見られないが、今後の観光需要の増加に備えて、国の補助制度を活用し

ながら、多言語案内板の増設や人気スポット周辺の駐車場有料化など、ソフト・ハード両面からの先手を打った対策が進められている。

人材面では、育成した通訳ガイドが継続的に活動できる場をどのように確保するかが課題となっている。現状では、補助金などを活用した通訳・ガイド人材の育成や雇用機会の創出が進められており、インバウンド観光の受け入れ強化と地域に根ざした人材づくりを両立させる動きとして位置づけられている。一方で、芸術祭開催時期など特定の期間にガイド需要が集中していることから、平常時にも着地型ツアーを造成するなどしてガイドの稼働機会を増やしていく必要があるとされている。

観光協会が自ら企画・催行する体験プログラムを拡充し、ガイド人材が経験を蓄積できる環境を整えることが、ボランティアやガイドの「活躍の場」を広げ、持続的な人材確保につながると思われる。

視察とヒアリングを通じて、小豆島が芸術祭に頼り切るのではなく、こうした地域資源を主役とした通年型の観光を志向し、その基盤づくりを観光協会が中心となって進めていることを実感した。インバウンド観光をきっかけとして地域資源を再整理し、島全体でどのように活かしていくかが今後の小豆島の大きなテーマである。

3 おわりに

(1) 瀬戸内国際芸術祭によるインバウンド観光の効果

瀬戸内国際芸術祭とその開催地域である直島・小豆島における、ヒアリングと視察を通じて、インバウンド観光を意識した取り組みの効果として、主に次のような点が確認された。

第一に、体験型コンテンツを通じて、地域にもたらされる経済効果である。

瀬戸内国際芸術祭は、複数の島を巡りながら数日間滞在する「滞在型コンテンツ」として位置づけられている。各島では、アート作品の展示と合わせて、地域資源を活かした体験型コンテンツも展開されており、観光客がその土地ならではの文化や暮らしに直接触れることができる。

こうした体験は、単なる鑑賞にとどまらない旅行の満足度や印象の向上につながり、滞在をより充実させる要素となる。結果として、宿泊や飲食、地域内移動などに伴う消費が促進され、芸術祭による経済効果の拡大に寄与している。

第二に、街の雰囲気や住民の意識のポジティブな変化である。

島外から多様な人々が訪れることで、島の風景や日常の暮らしが「見せるべき地域資源」として再認識され、「自分たちの島を誇りに思う」というシビックプライドの醸成につながっている。直島では、子どもたちが早くから英語教育や留学制度などを通じて国際的な環境に触れており、移住してきた外国人家族とともに暮らすことが日常の一部になりつつある。多様な来訪者と接することが、住民の思考の柔軟性や、多文化を受け入れる姿勢を育てている様子もうかがえた。

第三に、「アート×地域資源」という瀬戸内国際芸術祭ならではのテーマ設定が、地域の魅力の再発見につながっている点である。

芸術祭の作品は、美術館の中にとどまらず、港や路地、古民家といった日常の生活空間に点在している。これにより、アートという間口の広いテーマを通じて、多様な来訪者がその土地の風景や歴史、産業といった地域資源に触れることができる構成となっている。作品の多くは、島に元々存在する環境や文化を出発点として制作・展示されており、訪れる人々にとっては地域資源を新たな視点で捉え直す機会となっている。

また、芸術祭の関係者や地域の住民にとっても、芸術祭という全国的な注目を集める機会を通じて、自分たちの暮らしや文化の魅力を再認識する動きが見られた。実際に、直島ではアートを通年で活かしたまちづくりが進められており、小豆島ではオリーブや醤油といった地域資源を前面に出しながら、着地型コンテンツの開発が進んでいる。芸術祭は一過性のイベントにとどまらず、地域が自立的に観光を展開していくための起点として機能しており、こうした継続的な取り組みがインバウンド観光の成果を地域の活力へとつなげている。

第四に、アクセスと周遊性、情報発信の工夫によって、インバウンド観光が瀬戸内全体の回遊につながっている点である。

高松空港の国際線誘致やフェリー・バスの運行調整、多言語対応の案内所整備などにより、海外からでも島々を巡りやすい環境が整えられている。

加えて、公式ホームページやSNSを通じて多言語で積極的に芸術祭の作品や様子を発信することで、海外からの情報アクセスを容易にしている。特にアートは写真映えする視覚的な魅力があるため、InstagramなどのSNSとの親和性が高く、投稿を通じた自然な拡散や口コミ効果が次の来訪者を呼び込んでいる。

こうした取り組みにより、芸術祭をきっかけに瀬戸内を繰り返し訪れるリピーター層も着実に増加してきている。

(2) 課題と今後の取組の方向性

一方で、本調査を通じて明らかになった、直島・小豆島の両方に共通する課題としては、主に「継続性」と「キャパシティ（交通・宿泊・人材）」の二点が挙げられる。

まず、人口減少や高齢化が進む中で、芸術祭が一定の経済効果や交流人口の拡大をもたらしているにもかかわらず、県全体として人口減少が止まっているわけではないという現実がある。

地域づくりにおいて重要なのは、芸術祭の会期ごとに盛り上がりをつくることだけでなく、それ以外の期間も含めて、地域資源を生かした取組を「継続」していくことである。

瀬戸内国際芸術祭が世界から評価され続けるためにも、コンテンツの質の高さが重要であり、それを維持するための財源や人材を安定的に確保する仕組みづくりが求められる。

次に、キャパシティの制約である。

島嶼部という地理的条件から、交通、宿泊、飲食などのインフラやサービス提供体制には物理的な限界がある。直島では観光シーズン中のバスやフェリーの混雑に加え、生活道路での自転車や電動キックボードとの接触リスクなど、地域住民の生活への影響も一部で生じている。小豆島では、宿泊施設や飲食店の数が十分とはいえ、特に夜間の飲食環境の不足が旅行者の満足度低下や地元事業者の収益機会の損失につながっている。

これらの状況を踏まえると、ピーク期と平常時のギャップを見据えた受け入れ体制の整備や、来訪時期・訪問先の分散を促すなど、需要の平準化に向けた方策の検討が求められる。また、ボランティアガイドや通訳ガイドなどの人材面についても継続的に活動できる「活躍の場」をどのように確保するかが問われている。

これらの課題に対しては、芸術祭実行委員会や観光協会といった「ハブ」となる組織が、住民と来訪者の間に立ち、摩擦を生まない工夫を積み重ねていることが印象的であった。多言語案内板や駐車場の運用見直しなど、オーバーツーリズムを防ぐための対策や、キャッシュレス対応・案内所の拡充など、受け入れ基盤の整備が進められている。今後は、こうした民間の努力に加えて、交通や港湾など基盤インフラを「公」がどのように支える仕組みをつくるかも重要な論点となる。

今回の調査を通じて、インバウンド観光による地域活性化を進める上では、単に来訪者数を増やすことを目的とするのではなく、「誰に、どのような体験を届けたいのか」を出発点としてコンテンツを設計する姿勢が重要であると実感した。その体験が地域固有の資源や住民の暮らしとどのように結びつくかを意識することで、持続可能な観光のかたちが見えてくる。

瀬戸内国際芸術祭と直島・小豆島の事例は、アートと地域資源を組み合わせたテーマ設定を通じて、経済効果や街の雰囲気の変化、住民のシビックプライドの醸成、多様な価値観への寛容さといったインバウンド観光の効果を引き出しながら、継続性や受け入れのキャパシティといった課題にも向き合ってきた好例である。

これらの知見は、今後インバウンド観光に取り組む他地域にとっても、「地域の魅力をどのように再発見し、体験型コンテンツとして提供していくか」「どのような中核組織が関係者の間で調整を担うべきか」「継続可能な受け入れ体制をどう設計するか」を考える上での示唆となる。